

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番23号
【電話番号】	03(5793)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280(33)1121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、退職給付制度の一つとして、連合型の厚生年金基金に加入しております。厚生年金基金の年金資産の持分については、厚生年金基金全体に占める当社に係る「年金財政計算における数理債務の額から年金財政計算における未償却過去勤務債務を控除した額」の比率（以下、「数理債務比」）で按分をしております。この年金資産持分を基に、退職給付引当金を算定しております。

これまで当社では、数理債務比について、年金資産は加入者の年金掛金を原資として構成されていることから、加入者のみの比率を採用しておりました。しかしながら、2011年6月に就任した現会計監査人有限責任監査法人トーマツから、会計基準は年金者（年金受給者、受給待期者）を含めた全体の数理債務比で按分することを前提としており、合理的かつ一般的でもあり、この方法に訂正すべきとの指摘がありました。当社は現会計監査人の指摘に対する意見を前会計監査人から徴求したうえで、連合型厚生年金基金のしくみを考慮し、年金者を含めた全体の数理債務比で按分することが望ましいと判断しました。これを訂正するため、平成24年2月10日に提出した第104期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第103期 第3四半期連結 累計期間	第104期 第3四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	60,829	54,414	79,768
経常利益(百万円)	5,290	1,928	6,182
四半期(当期)純利益	2,755	636	3,189
四半期包括利益 又は包括利益(百万円)	2,602	666	2,858
純資産額(百万円)	36,798	35,347	37,054
総資産額(百万円)	67,100	64,857	67,872
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.26	17.40	88.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.9	51.6	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,849	1,506	8,549
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,245	3,801	5,323
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	680	176	408
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	10,047	9,627	11,939

回次	第103期 第3四半期連結 会計期間	第104期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.25	6.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第103期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(訂正後)

回次	第103期 第3四半期連結 累計期間	第104期 第3四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	60,829	54,414	79,768
経常利益(百万円)	5,161	1,808	6,011
四半期(当期)純利益	2,678	481	3,087
四半期包括利益 又は包括利益(百万円)	2,525	821	2,756
純資産額(百万円)	35,914	34,282	36,145
総資産額(百万円)	67,700	65,440	68,489
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	75.11	13.16	85.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.1	49.5	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,849	1,506	8,549
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,245	3,801	5,323
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	680	176	408
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	10,047	9,627	11,939

回次	第103期 第3四半期連結 会計期間	第104期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.56	3.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第103期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、日本では、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動が回復基調にありますが、円高の長期化などにより、依然として厳しい状況が続いております。海外では、新興国を中心に景気の拡大傾向が続いているものの、タイ洪水被害の影響、米国での景気減速や欧州での金融不安などにより、先行きへの不透明感が続いております。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、期前半の東日本大震災及び後半のタイ洪水の影響による自動車メーカーの減産が大きく影響し、前年同期と比べて生産が大幅に減少いたしました。

その結果、当第3四半期の売上高は、544億14百万円（前年同期比10.5%減少）となりました。利益面につきましては、前期から取り組んできた構造改革によるコスト削減を継続してまいりましたが、経常利益は19億28百万円（前年同期比63.6%減少）、四半期純利益は6億36百万円（前年同期比76.9%減少）と、大幅な減益となりました。

製品別では、車輻配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレージング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）及び車輻安全製品（シートベルト用）のいずれの製品も、前年同期と比べて売上が減少いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

3月に発生した東日本大震災及び10月に発生したタイ洪水被害の影響により、取引先自動車メーカー各社からの受注が減少いたしました結果、売上高は303億56百万円（前年同期比10.7%減少）、セグメント利益は17億72百万円（前年同期比46.4%減少）と減収減益となりました。

北南米

取引先自動車メーカー各社からの受注の減少により、売上高は116億89百万円（前年同期比16.1%減少）、セグメント利益は1億17百万円（前年同期比89.8%減少）となりました。

アジア

インドをはじめとする東南アジアにおける自動車市場は引き続き堅調に推移しましたが、円高による為替等の影響を受け、売上高は64億84百万円（前年同期比6.5%減少）、セグメント利益は7億47百万円（前年同期比25.2%減少）となりました。

中国

中国自動車市場は引き続き堅調に推移いたしました。円高による為替等の影響を受け、売上高は36億69百万円（前年同期比5.4%減少）、セグメント利益は91百万円（前年同期比80.6%減少）となりました。

欧州

取引先自動車メーカーからの受注が増加したことにより、売上高は22億16百万円（前年同期比5.1%増加）となりましたが、60百万円のセグメント損失（前年同期74百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により15億6百万円増加、投資活動により38億1百万円減少、財務活動により1億76百万円増加などの結果、当第3四半期連結会計期間末には96億27百万円（前連結会計年度末比23億12百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が19億10百万円（前第3四半期連結累計期間比26億2百万円減）、減価償却費が29億60百万円（同1億76百万円減）、たな卸資産の増加による資金減が16億16百万円（同7億17百万円増）、仕入債務の減少による資金減が17億91百万円（前年同四半期は資金の増加8億86百万円）、未払金の増加による資金増が6億67百万円（同1億70百万円増）、法人税等の支払による資金減が12億16百万円（同9億1百万円減）あったことなどにより、15億6百万円（同43億43百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出が36億31百万円(同5億32百万円増)あったことなどにより、38億1百万円(同4億44百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、短期借入の増加による収入14億9百万円(前年同四半期は返済による支出10億56百万円)、長期借入金の返済による支出1億90百万円(前年同四半期は収入70百万円)、配当金の支払による減少6億94百万円(同30百万円減)、自己株式の取得による支出2億円(前年同四半期は収入9億92百万円)などにより、1億76百万円(前年同四半期は資金の減少6億80百万円)となりました。

(訂正後)

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、日本では、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動が回復基調にありますが、円高の長期化などにより、依然として厳しい状況が続いております。海外では、新興国を中心に景気の拡大傾向が続いているものの、タイ洪水被害の影響、米国での景気減速や欧州での金融不安などにより、先行きへの不透明感が続いております。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、期前半の東日本大震災及び後半のタイ洪水の影響による自動車メーカーの減産が大きく影響し、前年同期と比べて生産が大幅に減少いたしました。

その結果、当第3四半期の売上高は、544億14百万円(前年同期比10.5%減少)となりました。利益面につきましては、前期から取り組んできた構造改革によるコスト削減を継続してまいりましたが、経常利益は18億8百万円(前年同期比65.0%減少)、四半期純利益は4億81百万円(前年同期比82.0%減少)と、大幅な減益となりました。

製品別では、車輛配管製品(ブレーキ・燃料配管用等)、エンジンシステム向けのブレイジング製品(燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等)、樹脂製品(クイックコネクター、樹脂チューブ製品等)及び車輛安全製品(シートベルト用)のいずれの製品も、前年同期と比べて売上が減少いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

3月に発生した東日本大震災及び10月に発生したタイ洪水被害の影響により、取引先自動車メーカー各社からの受注が減少いたしました結果、売上高は303億56百万円(前年同期比10.7%減少)、セグメント利益は16億52百万円(前年同期比47.9%減少)と減収減益となりました。

北南米

取引先自動車メーカー各社からの受注の減少により、売上高は116億89百万円(前年同期比16.1%減少)、セグメント利益は1億17百万円(前年同期比89.8%減少)となりました。

アジア

インドをはじめとする東南アジアにおける自動車市場は引き続き堅調に推移しましたが、円高による為替等の影響を受け、売上高は64億84百万円(前年同期比6.5%減少)、セグメント利益は7億47百万円(前年同期比25.2%減少)となりました。

中国

中国自動車市場は引き続き堅調に推移いたしました。円高による為替等の影響を受け、売上高は36億69百万円(前年同期比5.4%減少)、セグメント利益は91百万円(前年同期比80.6%減少)となりました。

欧州

取引先自動車メーカーからの受注が増加したことにより、売上高は22億16百万円(前年同期比5.1%増加)となりましたが、60百万円のセグメント損失(前年同期74百万円のセグメント損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により15億6百万円増加、投資活動により38億1百万円減少、財務活動により1億76百万円増加などの結果、当第3四半期連結会計期間末には96億27百万円（前連結会計年度末比23億12百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が17億90百万円（前第3四半期連結累計期間比25億93百万円減）、減価償却費が29億60万円（同1億76百万円減）、たな卸資産の増加による資金減が16億16百万円（同7億17百万円増）、仕入債務の減少による資金減が17億91百万円（前年同四半期は資金の増加8億86百万円）、未払金の増加による資金増が6億67百万円（同1億70百万円増）、法人税等の支払による資金減が12億16百万円（同9億1百万円減）あったことなどにより、15億6百万円（同43億43百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出が36億31百万円（同5億32百万円増）あったことなどにより、38億1百万円（同4億44百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、短期借入の増加による収入14億9百万円（前年同四半期は返済による支出10億56百万円）、長期借入金の返済による支出1億90百万円（前年同四半期は収入70百万円）、配当金の支払による減少6億94百万円（同30百万円減）、自己株式の取得による支出2億円（前年同四半期は収入9億92百万円）などにより、1億76百万円（前年同四半期は資金の減少6億80百万円）となりました。

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第103期連結会計年度 至誠監査法人

第104期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第103期連結会計年度 至誠監査法人

第104期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

-

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,070	9,758
受取手形及び売掛金	13,347	12,869
商品及び製品	2,856	3,178
仕掛品	2,259	2,711
原材料及び貯蔵品	4,367	4,631
繰延税金資産	424	249
その他	1,384	933
流動資産合計	36,706	34,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,016	12,956
機械装置及び運搬具	39,836	40,243
工具、器具及び備品	6,252	6,618
土地	3,915	3,937
リース資産	199	233
建設仮勘定	1,389	1,676
減価償却累計額	41,704	42,791
減損損失累計額	287	287
有形固定資産合計	22,615	22,585
無形固定資産		
リース資産	113	110
その他	371	354
無形固定資産合計	484	463
投資その他の資産		
投資有価証券	4,968	4,083
繰延税金資産	2,612	2,837
その他	487	561
投資その他の資産合計	8,067	7,481
固定資産合計	31,166	30,529
資産合計	67,872	64,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,303	9,979
短期借入金	4,072	5,155
未払金	1,679	2,100
リース債務	82	82
未払法人税等	910	515
賞与引当金	669	302
製品保証引当金	315	287
その他	991	1,076
流動負債合計	21,020	19,495
固定負債		
長期借入金	1,927	1,665
リース債務	160	152
退職給付引当金	7,508	8,003
役員退職慰労引当金	202	195
固定負債合計	9,797	10,015
負債合計	30,818	29,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	30,401	30,344
自己株式	276	476
株主資本合計	36,603	36,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	959
繰延ヘッジ損益	15	9
為替換算調整勘定	3,023	3,847
その他の包括利益累計額合計	1,619	2,896
少数株主持分	2,071	1,897
純資産合計	37,054	35,347
負債純資産合計	67,872	64,857

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,070	9,758
受取手形及び売掛金	13,347	12,869
商品及び製品	2,856	3,178
仕掛品	2,259	2,711
原材料及び貯蔵品	4,367	4,631
繰延税金資産	424	249
その他	1,384	933
流動資産合計	36,706	34,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,016	12,956
機械装置及び運搬具	39,836	40,243
工具、器具及び備品	6,252	6,618
土地	3,915	3,937
リース資産	199	233
建設仮勘定	1,389	1,676
減価償却累計額	41,704	42,791
減損損失累計額	287	287
有形固定資産合計	22,615	22,585
無形固定資産		
リース資産	113	110
その他	371	354
無形固定資産合計	484	463
投資その他の資産		
投資有価証券	4,968	4,083
繰延税金資産	3,229	3,420
その他	487	561
投資その他の資産合計	8,684	8,064
固定資産合計	31,783	31,112
資産合計	68,489	65,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,303	9,979
短期借入金	4,072	5,155
未払金	1,679	2,100
リース債務	82	82
未払法人税等	910	515
賞与引当金	669	302
製品保証引当金	315	287
その他	991	1,076
流動負債合計	<u>21,020</u>	<u>19,495</u>
固定負債		
長期借入金	1,927	1,665
リース債務	160	152
退職給付引当金	<u>9,035</u>	<u>9,650</u>
役員退職慰労引当金	202	195
固定負債合計	<u>11,324</u>	<u>11,663</u>
負債合計	<u>32,345</u>	<u>31,158</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	<u>29,491</u>	<u>29,279</u>
自己株式	276	476
株主資本合計	<u>35,693</u>	<u>35,282</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	959
繰延ヘッジ損益	15	9
為替換算調整勘定	3,023	3,847
その他の包括利益累計額合計	<u>1,619</u>	<u>2,896</u>
少数株主持分	2,071	1,897
純資産合計	<u>36,145</u>	<u>34,282</u>
負債純資産合計	<u>68,489</u>	<u>65,440</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	60,829	54,414
売上原価	49,749	46,413
売上総利益	11,080	8,001
販売費及び一般管理費	5,317	5,568
営業利益	5,763	2,433
営業外収益		
受取利息	16	50
受取配当金	54	67
その他	193	62
営業外収益合計	263	179
営業外費用		
支払利息	174	148
為替差損	455	506
その他	106	29
営業外費用合計	736	684
経常利益	5,290	1,928
特別利益		
前期損益修正益	14	-
固定資産売却益	15	4
特別利益合計	29	4
特別損失		
前期損益修正損	83	-
固定資産除却損	174	21
固定資産売却損	-	1
投資有価証券評価損	74	-
減損損失	287	-
子会社清算損	190	-
特別損失合計	807	21
税金等調整前四半期純利益	4,512	1,910
法人税、住民税及び事業税	1,451	764
法人税等調整額	8	336
法人税等合計	1,459	1,101
少数株主損益調整前四半期純利益	3,053	810
少数株主利益	298	174
四半期純利益	2,755	636

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	60,829	54,414
売上原価	49,858	46,515
売上総利益	10,971	7,899
販売費及び一般管理費	5,337	5,586
営業利益	5,634	2,313
営業外収益		
受取利息	16	50
受取配当金	54	67
その他	193	62
営業外収益合計	263	179
営業外費用		
支払利息	174	148
為替差損	455	506
その他	106	29
営業外費用合計	736	684
経常利益	5,161	1,808
特別利益		
前期損益修正益	14	-
固定資産売却益	15	4
特別利益合計	29	4
特別損失		
前期損益修正損	83	-
固定資産除却損	174	21
固定資産売却損	-	1
投資有価証券評価損	74	-
減損損失	287	-
子会社清算損	190	-
特別損失合計	807	21
税金等調整前四半期純利益	4,383	1,790
法人税、住民税及び事業税	1,451	764
法人税等調整額	44	371
法人税等合計	1,407	1,135
少数株主損益調整前四半期純利益	2,976	655
少数株主利益	298	174
四半期純利益	2,678	481

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,053	810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	459
繰延ヘッジ損益	29	6
為替換算調整勘定	497	1,023
その他の包括利益合計	451	1,476
四半期包括利益	2,602	666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,402	641
少数株主に係る四半期包括利益	200	25

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,976	655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	459
繰延ヘッジ損益	29	6
為替換算調整勘定	497	1,023
その他の包括利益合計	451	1,476
四半期包括利益	2,525	821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,325	796
少数株主に係る四半期包括利益	200	25

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,512	1,910
減価償却費	3,136	2,960
減損損失	287	-
のれん償却額	38	-
有形固定資産除却損	174	21
投資有価証券評価損益(は益)	74	-
子会社清算損益(は益)	190	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	314	495
未払金の増減額(は減少)	497	667
受取利息及び受取配当金	70	117
支払利息	174	148
有形固定資産売却損益(は益)	15	3
売上債権の増減額(は増加)	441	20
たな卸資産の増減額(は増加)	899	1,616
仕入債務の増減額(は減少)	886	1,791
その他	780	113
小計	8,077	2,767
利息及び配当金の受取額	74	118
利息の支払額	185	165
法人税等の支払額	2,116	1,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,849	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,099	3,631
有形固定資産の売却による収入	15	4
投資有価証券の取得による支出	1,166	11
その他	5	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,245	3,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,811	3,760
短期借入金の返済による支出	3,868	2,351
長期借入れによる収入	732	705
長期借入金の返済による支出	663	895
自己株式の取得による支出	0	200
自己株式の処分による収入	992	-
配当金の支払額	664	694
少数株主への配当金の支払額	21	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	680	176
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	734	2,312
現金及び現金同等物の期首残高	9,313	11,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,047	14,251

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,383	1,790
減価償却費	3,136	2,960
減損損失	287	-
のれん償却額	38	-
有形固定資産除却損	174	21
投資有価証券評価損益(は益)	74	-
子会社清算損益(は益)	190	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	444	615
未払金の増減額(は減少)	497	667
受取利息及び受取配当金	70	117
支払利息	174	148
有形固定資産売却損益(は益)	15	3
売上債権の増減額(は増加)	441	20
たな卸資産の増減額(は増加)	899	1,616
仕入債務の増減額(は減少)	886	1,791
その他	780	113
小計	8,077	2,767
利息及び配当金の受取額	74	118
利息の支払額	185	165
法人税等の支払額	2,116	1,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,849	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,099	3,631
有形固定資産の売却による収入	15	4
投資有価証券の取得による支出	1,166	11
その他	5	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,245	3,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,811	3,760
短期借入金の返済による支出	3,868	2,351
長期借入れによる収入	732	705
長期借入金の返済による支出	663	895
自己株式の取得による支出	0	200
自己株式の処分による収入	992	-
配当金の支払額	664	694
少数株主への配当金の支払額	21	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	680	176
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	734	2,312
現金及び現金同等物の期首残高	9,313	11,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,047	9,627

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	33,978	13,929	2,109	3,880	6,933	60,829	-	60,829
セグメント間								
(2) の内部売上高 又は振替高	9,737	85	-	264	-	10,086	10,086	-
計	43,716	14,013	2,109	4,144	6,933	70,915	10,086	60,829
セグメント利益 又は損失()	<u>3,302</u>	1,150	74	468	998	<u>5,844</u>	81	<u>5,763</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、のれんの償却額 38百万円及び
たな卸資産の調整額 55百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	30,356	11,689	2,216	3,669	6,484	54,414	-	54,414
セグメント間								
(2) の内部売上高 又は振替高	10,215	78	-	661	5	10,958	10,958	-
計	40,571	11,767	2,216	4,330	6,489	65,372	10,958	54,414
セグメント利益 又は損失()	<u>1,772</u>	117	60	91	747	<u>2,667</u>	234	<u>2,433</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、たな卸資産の調整額 274百万円が
含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	33,978	13,929	2,109	3,880	6,933	60,829	-	60,829
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	9,737	85	-	264	-	10,086	10,086	-
計	43,716	14,013	2,109	4,144	6,933	70,915	10,086	60,829
セグメント利益 又は損失()	<u>3,173</u>	1,150	74	468	998	<u>5,715</u>	81	<u>5,634</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、のれんの償却額 38百万円及び
たな卸資産の調整額 55百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	30,356	11,689	2,216	3,669	6,484	54,414	-	54,414
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	10,215	78	-	661	5	10,958	10,958	-
計	40,571	11,767	2,216	4,330	6,489	65,372	10,958	54,414
セグメント利益 又は損失()	<u>1,652</u>	117	60	91	747	<u>2,547</u>	234	<u>2,313</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額には、たな卸資産の調整額 274百万円が
含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	77円26銭	17円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,755	636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,755	636
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,658	36,529

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	75円11銭	13円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,678	481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,678	481
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,658	36,529

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年2月9日にレビュー報告書を提出した。また、会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に係る訂正前の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の訂正前の四半期連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年2月4日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。